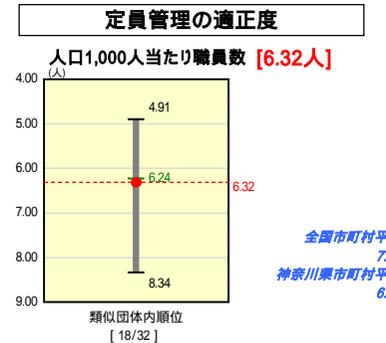
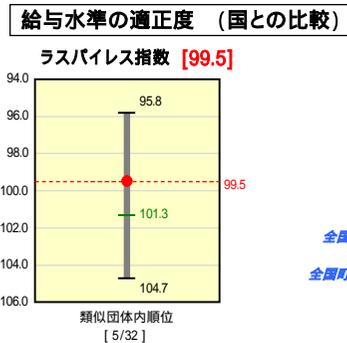
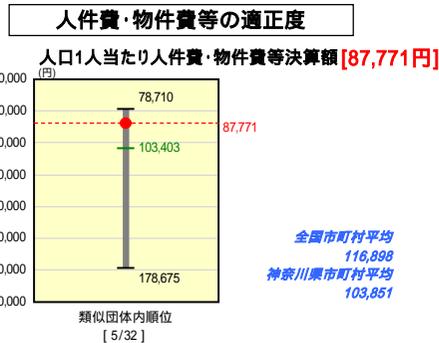
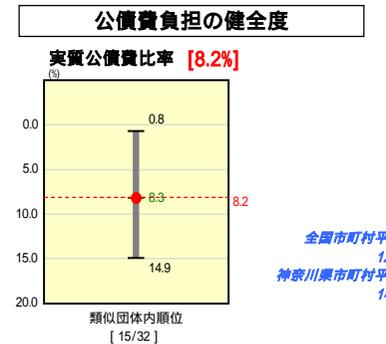
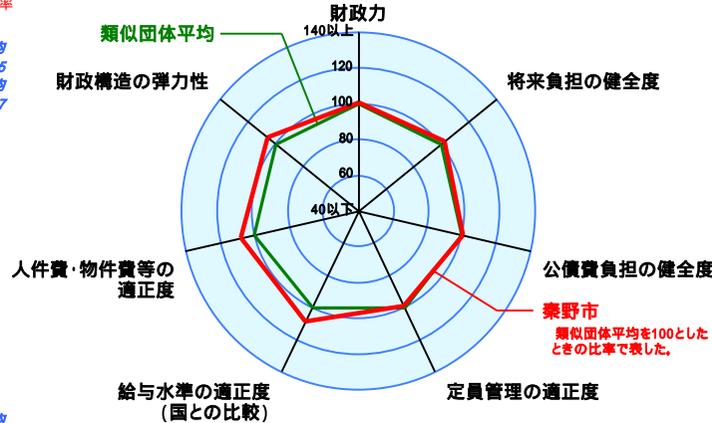
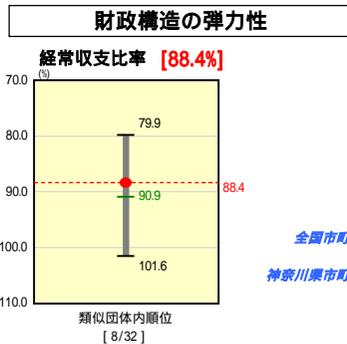
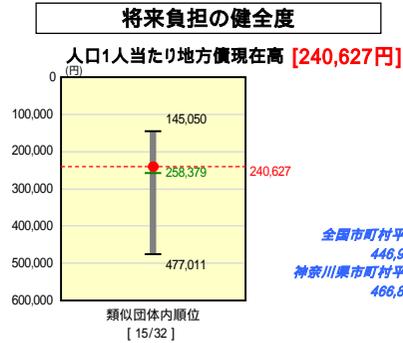
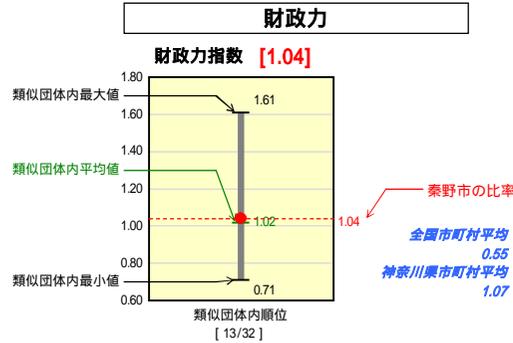


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 神奈川県 秦野市

人口	160,770	人(H20.3.31現在)
面積	103.61	km <sup>2</sup>
歳入総額	41,899,246	千円
歳出総額	39,606,207	千円
実質収支	2,087,474	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

【財政力指数】前年度と比べると、0.02ポイント増の1.04で、税源移譲による個人市民税の増や定率減税の廃止等などにより、6年連続で伸びている。今後、歳入の減収が予測される厳しい財政状況にあり、事業の厳選など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、引き続き未収金対策などの取組みによる歳入確保に努めていく。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】87,771円で、類似団体平均の103,403円、全国市町村平均の116,898円を大きく下回っている。この要因は、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることなどが挙げられる。前年度に比べ、人件費・維持補修費は増加しているが、職員数の削減などにより人件費は減少している。引き続きこれらの経費の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】240,627円で、全国市町村平均の446,922円を大きく下回り、類似団体平均の258,379円も下回っている。また、前年度と比較しても9,860円下回っているが、今後は、税収減に伴う歳入の減少や大型の建設事業による地方債発行の増が見込まれており、引き続き、適債事業を厳選し、健全性の確保に努めていく。

【実質公債費比率】8.2%で、類似団体のほぼ平均的な数値となっている。今後は、歳入の減収への対応として、臨時財政対策債や減収補てん債の発行、さらにはクリーンセンター(清掃工場)の建設に伴う一部事務組合における多額の地方債発行なども予定されるため、引き続き、適債事業を厳選するとともに、関係機関と連携し、健全性の確保に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】6.32人で、全国市町村平均を1.5人下回る状況にある。平成17年4月に策定した「はだの行進推進プラン」では、平成16年度から20年度までの5年間で100人の削減を目標に掲げ、組織・職員配置の見直しなどに努めた結果、117人を削減し、目標数を達成した。今後も引き続き民間委託の推進等に取り組みることにより、職員数及び人件費の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】99.5で、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。平成17年度の特種勤務手当(15種類の手当中9種類を廃止し、5種類を見直し)や、平成18年度の給与体系の見直し(給料月額を平均4.8%引下げ、中高年齢の職員についてはさらに2%程度を引下げ)などを実施しており、引き続き適正な給与体系の確保に努めていく。